

(2) 市長の財政方針

令和2年度は、総合計画、基本構想・基本計画の初年度に当たり、目指すまちのイメージ「都心から一番近い森のまち」の実現に向けて、市民のニーズや実現に向けた課題を的確に捉えるほか、SDGsの推進を視野に入れ、限られた財源を効率的・効果的に配分するとともに、全職員が合理的かつ効率的な事務執行に努めることが必要となる。

つくばエクスプレス沿線を中心とした都市基盤整備を進める中、本市の人口は、子育て世代を中心に増加し、10月1日現在の常住人口は、約19万9千人となり、県内の人口増加率は平成25年から7年連続、人口増加数は平成28年から4年連続で1位となった。

一方、人口増加に対応して社会保障や子育て・教育環境等の整備に関わる費用も増加しているほか、高齢化に伴う社会保障費や、過去に建設された公共施設や道路等のインフラの長寿命化に係る経費が増大している。

このような中で、必要な事業を実施するため、令和2年度予算については、国の補助金及び交付税措置のある地方債等を活用する等最大限努めながら、限られた財源の中で市民サービスの拡充を図るため、事業内容の見直し等を行った。

その結果、一般会計の歳入歳出予算を前年度と比較すると、前年度比97億6,800万円、約16.3%増の698億3,500万円となった。

また、特別会計及び上下水道事業会計を合わせた予算総額は、対前年度比116億186万7千円、約11.2%増の1,149億4,655万8千円となった。

今後も、費用対効果を念頭に置き、より少ない費用でより市民満足度が高い行政サービスを提供できるよう各種事業の見直しを行い、一層の効率化を図るとともに、後年度の財政負担に十分配慮しながら、安定的かつ継続的な市民サービスを提供できるよう持続可能な財政構造を構築していく。